

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（平成 30 年度）

1. 債務返済の状況

- (1) 財務諸表における債務状況
 - ① 債務残高の推移
 - ② 資金調達の状況
 - ③ 有利子債務の平均利率
- (2) 債務返済計画における債務返済状況
 - ① 債務返済計画と実績の推移
 - ② 平成 30 年度における債務返済計画と実績の対比
 - ③ 全国路線網について 4 社ごとに貸付料で返済する債務の額を試算した債務残高の計画と実績の対比
 - ④ 高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）

2. 財務諸表のセグメント情報

- (1) 高速道路機構のセグメント情報
- (2) 高速道路機構のセグメント情報（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）
- (3) 高速道路会社の財務情報（高速道路会社情報の総括）
- (4) 高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況（決算ベース）
- (5) 営業中高速道路の路線別資産額

3. 高速道路収支関連情報

- (1) 高速道路の収支率（試算値）
- (2) 路線別営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）（高速道路会社情報の総括）
- (3) 金利の路線別配賦（試算値）

4. 建設・維持・管理の状況

- (1) 建設の状況
- (2) 維持・管理の状況

5. 道路資産の保有及び貸付状況

注)「(高速道路会社情報の総括)」とは、高速道路会社から提供を受けた情報を一覧表形式にまとめたもの。

1. 債務返済の状況

(1) 財務諸表における債務状況

① 債務残高の推移

平成30年度中の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」という。）の債務残高の推移は、下表のとおりです。

期首（平成30年4月1日）の債務残高は27兆5,163億円でしたが、期中に2兆1,956億円の債務を引き受け（会社から道路資産とともに引き受けたもの）、3兆4,371億円の返済及び国からの財政融資資金1兆5,000億円の借入れを含む、総額2兆9,309億円の資金調達を行った結果、期末（平成31年3月31日）の債務残高は29兆2,116億円となりました。

平成30年度の債務残高の推移

		平成30年度	(参考) 平成29年度
期首債務残高	A	27兆5,163億円	27兆8,704億円
債務引受額	B	2兆1,956億円	1兆3,720億円
債務返済額	C	3兆4,371億円	3兆4,021億円
資金調達額	D	2兆9,309億円	1兆6,690億円
債券発行差額償却による簿価増	E	59億円	71億円
期末債務残高	A+B-C+D+E	29兆2,116億円	27兆5,163億円

注1) 資本金及び道路承継未払金（平成29年度末830億円、平成30年度末839億円）を含んでいません。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

債務種類別推移

[単位：億円]

債務の区分	借入金・債券（額面）					発行差額残高	期末簿価	(参考) 発足時	
	期首残高	当期増加		当期減少	期末残高				
		借入・発行	債務・引受						返済・償還
長期借入金	政府借入金（無利子）	2,103	—	—	438	1,666	—	1,666	7,800
	政府借入金（有利子）	1,990	15,000	—	522	16,468	—	16,468	87,693
	民間借入金	13,028	—	4,078	1,752	15,354	—	15,354	31,784
	計	17,122	15,000	4,078	2,712	33,487	—	33,487	127,276
債券	政府保証債	183,097	11,275	35	23,361	171,046	27	171,019	59,424
	政府引受債	—	—	—	—	—	—	—	145,832
	財投機関債	52,159	3,034	—	3,300	51,893	672	51,221	23,925
	縁故債	—	—	—	—	—	—	—	18,080
	その他の社債	18,811	—	17,844	4,975	31,679	0	31,679	—
	計	254,067	14,309	17,879	31,636	254,618	698	253,920	247,261
長期末払金 (東京湾横断道路建設長期末払金)	4,732	—	—	23	4,709	—	4,709	7,239	
債務計	275,920	29,309	21,956	34,371	292,815	698	292,116	381,775	
(うち有利子債務)	273,817	29,309	21,956	33,933	291,149	698	290,451	373,976	
資本金	56,050	—	—	84	55,966	—	55,966	43,712	
債務と資本金の合計	331,970	51,265	—	34,455	348,780	698	348,082	425,487	

注1) 道路承継未払金を含んでいません。

注2) 資本金の欄には高速道路勘定の資本金を表示しています。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

② 資金調達の状況

今後の金利上昇リスクを軽減し、債務返済の確実性を高める観点から、低金利の環境を捉え超長期年限での調達を目指しました。

積極的なIR活動で幅広く投資家需要を喚起するとともに、財投機関債で30年利子一括払債、32年・35年・39年固定利付債を新たに発行し、調達の多様化を図りました。

利子一括払債を含め、30年以上の政府保証債・財投機関債を6,450億円(前年度は5,800億円)発行するなど、年限の長期化を図ったことに加え、国から財政融資資金1兆5,000億円を借入れた結果、総額2兆9,309億円の資金調達の内、超長期年限の割合は88.1%となり、平均調達利率は0.75%で低利かつ安定的に調達しました。

平成30年度外部資金調達実績(概要)

調達手段	年限	回数	調達額	平均利率
政府保証債	10年	12回	3,475億円	0.15%
	20年	12回	4,000億円	0.57%
	30年	8回	2,800億円	0.76%
	40年	4回	1,000億円	0.91%
	計	36回	1兆1,275億円	0.52%
財投機関債	20年	4回	384億円	0.60%
	30年	6回	600億円	0.94%
	32年	1回	100億円	0.75%
	35年	1回	100億円	0.84%
	39年	1回	100億円	1.19%
	40年	11回	1,750億円	1.21%
	計	24回	3,034億円	1.05%
財政融資資金 借入金	※元金均等償還、 貸付期間40年 (据置期間30年)	3回	1兆5,000億円	0.87%
合計		63回	2兆9,309億円	0.75%
平均調達年限		32.2年		
保有債務の平均残存年限		10.3年(発足時5.1年)		

注1) 平均利率は、調達額と応募者利回り又は借入利率を使った加重平均で表示しています。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

平成30年度の資金調達の状況 別添資料 P1-2

③ 有利子債務の平均利率

有利子債務の平均利率は下表のとおり、期末時点で1.02%まで低下しました。

有利子債務の平均利率

		金額	平均利率
発足時(平成17年10月1日)の有利子債務残高		37兆3,976億円	1.80%
平成30年度期首有利子債務残高		27兆3,060億円	1.16%
期中 増減	債務引受額	2兆1,956億円	0.11%
	債務返済額	△3兆3,933億円	1.29%
	資金調達額	2兆9,309億円	0.75%
	債券発行差額償却による簿価増	59億円	—
平成30年度期末有利子債務残高		29兆0,451億円	1.02%

注1) 道路承継未払金を含んでいません。

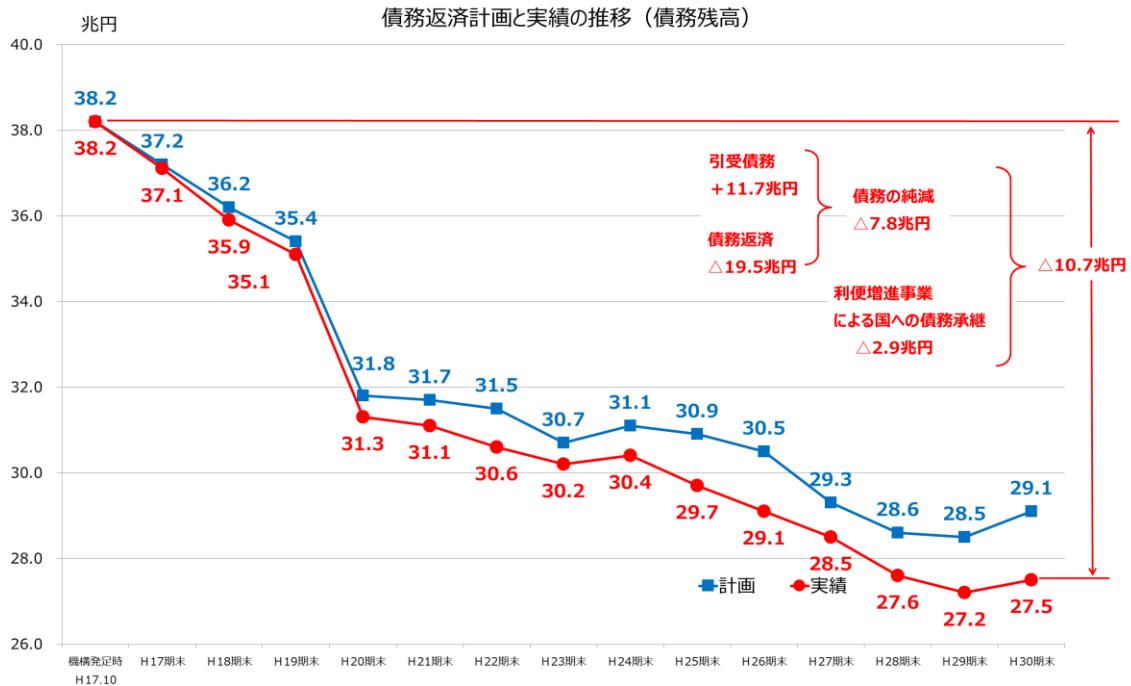
注2) 借入金に係る平均利率は借入額と借入利率を使った加重平均で表示し、債券に係る平均利率は調達額と債券発行時の応募者利回りを使った加重平均(但し「債務引受額」に含まれる債券は引受時の簿価と表面利率を使った加重平均)で表示しています。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

(2) 債務返済計画における債務返済状況

① 債務返済計画と実績の推移

機構発足時からの債務返済計画と実績の推移は以下のとおりです。



債務返済計画における債務残高は、財務諸表における債務残高と異なります。具体的には、債務返済計画の債務残高は、財務諸表の債務残高から現金、未収金・未払金を考慮して算出しており、平成30年度に受け入れた財政融資資金借入金1.5兆円についても同様の扱いとなっております。

② 平成30年度における債務返済計画と実績の対比

平成30年度における債務返済計画と実績の対比の概要は以下のとおりです。

債務返済計画と実績の対比（総括表） 別添資料 P3-4

平成 30 年度における債務返済計画と実績の対比（総括表概要）

[単位：億円（消費税込み）]

	合計	全国 路線網	首都 高速道路	阪神高速道路		一の 路線
				阪神圏	京都圏	
債務残高（平成 30 年度期首）						
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務						
計画 (A)	270,979	203,244	39,635	26,906	1,148	47
実績 (B)	270,860	203,244	39,635	26,806	1,138	37
差額 (B) - (A)	△ 120	0	0	△ 100	△ 10	△ 10
特定更新等工事に係る債務						
計画 (A)	1,158	447	602	109	-	-
実績 (B)	1,113	447	602	64	-	-
差額 (B) - (A)	△ 44	0	0	△ 44	-	-
会社からの引受債務（注 1）						
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務						
計画 (A)	30,827	29,216	1,249	316	25	21
実績 (B)	21,134	20,257	650	195	30	3
差額 (B) - (A)	△ 9,693	△ 8,959	△ 599	△ 121	5	△ 19
特定更新等工事に係る債務						
計画 (A)	6,269	4,530	903	835	-	-
実績 (B)	801	515	136	150	-	-
差額 (B) - (A)	△ 5,467	△ 4,015	△ 767	△ 685	-	-
特定更新等工事に係る債務						
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額						
計画 (A)	△ 464	△ 335	△ 67	△ 62	-	-
実績 (B)	△ 59	△ 38	△ 10	△ 11	-	-
差額 (B) - (A)	405	297	57	51	-	-
債務返済開始前の支払利息相当額						
計画 (A)	30	28	1	1	-	-
実績 (B)	13	6	6	1	-	-
差額 (B) - (A)	△ 17	△ 22	6	0	-	-
収入						
計画 (A)	20,999	17,145	2,214	1,569	32	39
実績 (B)	22,724	18,874	2,215	1,569	34	31
差額 (B) - (A)	1,725	1,729	1	0	3	△ 8
支出						
計画 (A)	2,813	1,774	596	426	15	2
実績 (B)	3,455	2,384	624	431	13	3
差額 (B) - (A)	642	610	28	5	△ 2	1
収支差						
計画 (A)	18,186	15,371	1,618	1,143	16	37
実績 (B)	19,269	16,490	1,591	1,139	21	28
差額 (B) - (A)	1,083	1,119	△ 27	△ 5	5	△ 9
債務残高（令和元年度期首）（注 2）						
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務						
計画 (A)	283,621	217,089	39,266	26,079	1,157	31
実績 (B)	272,725	207,011	38,694	25,862	1,147	12
差額 (B) - (A)	△ 10,896	△ 10,078	△ 572	△ 216	△ 10	△ 19
特定更新等工事に係る債務						
計画 (A)	6,992	4,670	1,439	882	-	-
実績 (B)	1,868	930	735	204	-	-
差額 (B) - (A)	△ 5,124	△ 3,740	△ 705	△ 679	-	-
債務残高の総額						
計画 (A)	290,613	221,759	40,705	26,961	1,157	31
実績 (B)	274,593	207,940	39,428	26,066	1,147	12
差額 (B) - (A)	△ 16,020	△ 13,819	△ 1,277	△ 895	△ 10	△ 19

注 1) 「会社からの引受債務」では、機構が国等からの出資金及び補助金を財源として高速道路会社に貸し付けた無利子借入金に係る債務は除いています。

注 2) 全国路線網及び阪神高速道路（京都圏）に係る地域路線網の令和元年度期首債務残高は、平成 30 年度期末時点の値を記載しています。

注 3) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

※ 債務返済計画では、決算と数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には決算数値を債務返済計画ベースに修正した数値を用いています。例えば債務残高は、現金、未収金・未払金を考慮して計算しており、平成 30 年度に受け入れた財政融資資金借入金 1.5 兆円についても同様の扱いとなっております。

【特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務】

平成 30 年度期首債務残高は 27 兆 860 億円でした。平成 30 年度は、収支差 1 兆 9,269 億円、会社からの引受け債務 2 兆 1,134 億円の結果、令和元年度期首債務残高は 27 兆 2,725 億円となり、平成 30 年度期首に比べ 1,865 億円増加し、計画に対しては 1 兆 896 億円下回りました。

債務残高が増加した理由は、平成 30 年 6 月の東京外環自動車道（三郷南～高谷 JCT）の開通に伴い会社から債務を引き受けたことなどが要因であり、債務残高が増加することは、計画上も見込んでいます。

（会社からの引受け債務）

会社からの新たな引受け債務（道路資産の帰属の際に引き受けるもの。無利子借入金は除く。）は 2 兆 1,134 億円で、計画を 9,693 億円下回りました。これは、供用・事業完了予定、修繕工事の工程を見直したことに伴い、債務の引受けが翌期に繰り越されたこと等によるものです。

（収入）

収入の大宗を占める会社からの貸付料収入の増もあり、収入の合計は 2 兆 2,724 億円となり、計画を 1,725 億円上回りました。

（支出）

低金利の資金調達によって支払利息が計画より減少した一方で、会社からの引受け債務が計画を下回ったことにより消費税の還付が減少した結果、支出の合計は 3,455 億円となり、計画を 642 億円上回りました。

【特定更新等工事に係る債務】

平成 30 年度期首債務残高は 1,113 億円でした。平成 30 年度は、会社からの引受け債務 801 億円、債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額が△59 億円となったことから、令和元年度期首債務残高は 1,868 億円となり、計画に対しては 5,124 億円下回りました。

（会社からの引受け債務）

会社からの新たな引受け債務は 801 億円で、計画を 5,467 億円下回りました。これは、工法検討や工事実施方法の調整に伴い、工程を見直したことによるものです。

【債務残高の総額】

以上の結果、令和元年度期首債務残高の総額は 27 兆 4,593 億円となり、計画に対しては 1 兆 6,020 億円下回りました。

個別の債務返済計画における計画実績対比は別添資料 5 ページ以下のとおりです。計画と実績の差異の説明を付しておりますので、個別計画の実績との対比につきましては、こちらをご参照ください。

債務返済計画と実績の対比 別添資料 P5-18

- ③ 全国路線網について4社ごとに貸付料で返済する債務の額を試算した債務残高の計画と実績の対比

機構は中期計画において、全国路線網の4社ごとの貸付料で返済する債務を試算し、会社ごとの返済達成状況を公表することとしています。令和元年度期首の債務残高の計画と実績の対比は、別添資料19ページのとおりです。

全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を高速道路会社ごとに試算した令和元年度(2019年度)期首の債務残高の計画と実績の対比 別添資料 P19

- ④ 高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定。以下「独法基本方針」という。）を踏まえ公表することとした、機構と高速道路会社を合わせた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）は、別添資料20ページのとおりです。

高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況 別添資料 P20

2. 財務諸表のセグメント情報

(1) 高速道路機構のセグメント情報

機構では、より詳細な財務情報を提供することを目的として、高速道路事業の貸借対照表と損益計算書をセグメント単位（債務返済計画の策定単位ごと）に分けて表示しています。これは、機構の資産・負債あるいは収入・支出をセグメントごとに分解・再編集したものです。具体的には、道路資産及びその減価償却費、貸付料収入、旧公団や道路会社から承継した債務及びその支払金利等のように各セグメントに直接賦課できるものは直接セグメントに賦課し、それ以外の機構の一般管理費や新たに発行した機構債及びその支払金利等は、各セグメント別貸付料比率等で按分を実施し、結果を表示しています。

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）（試算値）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	全国 路線網	地域路線網			一の路線	損益計算書 計上額
		首都 高速道路	阪神高速道路			
			阪神圏	京都圏		
経常損益	6,337	75	297	△8	16	6,718
臨時損益	23	153	97	△393	-	△117
当期利益	6,361	228	395	△401	16	6,600

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）（試算値） 別添資料 P21-22

損益計算書で阪神高速道路（京都圏）が赤字になっているのは、京都市道高速道路1号線（新十条通）を京都市に移管し無料開放したことに伴う譲渡損の計上が主な要因となります。

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）（試算値）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	全国 路線網	地域路線網			一の路線	貸借対照表 計上額
		首都 高速道路	阪神高速道路			
			阪神圏	京都圏		
総資産	341,043	57,935	29,910	591	499	429,980
総負債	228,518	42,995	28,809	961	10	301,295
純資産	112,524	14,940	1,101	△369	488	128,685

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）（試算値） 別添資料 P23-24

貸借対照表で阪神高速道路（京都圏）が債務超過の状況になっているのは、京都市道高速道路1号線（新十条通）の道路資産を京都市に現物により払戻したこと等が主な要因となります。

(2) 高速道路機構のセグメント情報（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）

機構の財務諸表のセグメント情報における全国路線網分を、さらに東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)の各会社所管分に分けたものを試算しました。

高速道路機構のセグメント情報（損益計算書）
（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	東日本高速道路 株所管分	中日本高速道路 株所管分	西日本高速道路 株所管分	本州四国連絡高速 道路株所管分	合計
経常費用	3,987	3,335	3,356	471	11,149
経常収益	6,300	5,072	5,648	465	17,487
経常損益	2,312	1,737	2,292	△5	6,337
臨時損益	15	8	0	-	23
当期利益	2,329	1,745	2,292	△5	6,361

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

高速道路機構のセグメント情報（損益計算書）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）
（試算値） 別添資料 P25

本州四国連絡高速道路(株)所管分について、経常損益と当期利益が赤字となっているのは、収入に比べて減価償却費の負担が大きいことによるものです。

高速道路機構のセグメント情報（貸借対照表）
（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	東日本高速道路 株所管分	中日本高速道路 株所管分	西日本高速道路 株所管分	本州四国連絡高速 道路株所管分	合計
総資産	110,022	102,572	105,658	22,789	341,043
総負債	84,432	65,690	69,700	8,695	228,518
純資産	21,014	45,090	36,328	10,091	112,524

注1) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

注2) 貸借差額調整勘定は除いています。

高速道路機構のセグメント情報（貸借対照表）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）
（試算値） 別添資料 P26

(3) 高速道路会社の財務情報（高速道路会社情報の総括）

会社6社の財務情報を一覧表形式で取りまとめています。

高速道路会社連結損益計算書一覧	別添資料 P27
高速道路会社連結貸借対照表一覧	別添資料 P28

(4) 高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況（決算ベース）

会社6社が借入金等により高速道路を建設し、供用の時点で機構がその債務と道路資産を引き受けるという仕組みの下では、建設期間中の道路資産・債務は会社が保有しています。機構の保有する道路資産（建設仮勘定を含む。）及びそれらに係る債務と、会社が保有する建設期間中の道路資産（仕掛道路資産）及びそれに係る債務を、債務返済計画の策定単位ごとに示し、機構と会社が保有する高速道路に関する資産と債務の状況を合わせて把握できるようにしています。

高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況 **別添資料 P29**

機構と高速道路会社を合わせた高速道路事業全体の債務の状況の推移（決算ベース）は、別添資料 30 ページのとおりです。

高速道路機構と高速道路会社の債務の状況の推移 **別添資料 P30**

(5) 営業中高速道路の路線別資産額

平成 30 年度末の営業中の道路資産額は、40 兆 7,751 億円となります。

営業中高速道路の路線別資産額 **別添資料 P31-36**

3. 高速道路収支関連情報

(1) 高速道路の収支率（試算値）

旧公団は、高速道路の収支状況を路線別に「料金収入等（占用料収入等を含む。）」に対する「支払金利と管理費」の割合（収支率）で示してきました。民営化によって金利の支払主体が機構になったことから、路線別の営業収支差は（2）のとおり料金収入から会社の管理費を除いたもので示しています。一方で、機構の支払金利をセグメント単位（債務返済計画単位）に分けることは可能であることから、セグメントごとに「会社の料金収入」に対する「会社の管理費と機構の支払金利（建設仮勘定分を除く。）」の割合で平成30年度の収支率を試算した結果は別添資料37ページのとおりです。

いずれのセグメントにおいても収支率は100を下回っており、債務返済に向けたキャッシュフローが確保できていることが確認されます。

高速道路の収支率（試算値） **別添資料 P37**

(2) 路線別営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）（高速道路会社情報の総括）

平成30年度の会社別の営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）は下表のとおり、会社6社合計で2兆700億円となりました。

平成30年度の高速道路会社別営業収支差

[単位：億円（消費税抜き）]

	料金収入 A	管理費 B	営業収支差 A－B
東日本高速道路(株)	8,600	2,430	6,170
中日本高速道路(株)	6,934	1,860	5,074
西日本高速道路(株)	7,816	2,193	5,623
本州四国連絡高速道路(株)	655	195	460
首都高速道路(株)	2,687	742	1,945
阪神高速道路(株)	1,877	449	1,429
計	28,569	7,868	20,700

注1) 料金収入と管理費は会社の損益計算書上の値です。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

注3) 西日本高速道路(株)の料金収入及び管理費は、機構の資産ではない関門トンネルの料金収入及び管理費を除いた値となっています。

注4) 東日本高速道路(株)・中日本高速道路(株)・西日本高速道路(株)の管理費は、機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）の耐震対策に係る費用を除いた値となっています。

また、それぞれの路線別営業収支差は別添資料38～42ページをご参照下さい。

路線別営業収支差（高速道路会社情報の総括） **別添資料 P38-42**

(3) 金利の路線別配賦（試算値）

機構では、決算開示に合わせて、路線ごとの配賦金利として、営業収支差按分（フローに着目した配賦）と資産価額按分（ストックに着目した配賦）の2通りの試算値を収支計算から独立させた形で示すこととしています。それぞれの金利の路線別配賦（試算値）は別添資料43～48ページをご参照下さい。

金利の路線別配賦（試算値） **別添資料 P43-48**

4. 建設・維持・管理の状況

(1) 建設の状況：建設コストの計画と実績

平成30年度における建設コストとして、会社から引き受けた債務の計画(債務引受限度額)と実績(債務引受額)の対比を示します。なお、機構が会社から引き受ける債務は直接工事費と調査・設計に要した費用及び建設期間中に発生した金利などから構成されています。

平成30年度は2兆1,998億円※の債務を引き受けましたが、全ての区間において引受額は限度額を下回っています。

なお、建設の内容は大別して、新設、改築、資本的支出となる修繕、災害復旧、特定更新等工事となります。

※高速道路会社が有利子で調達した債務と機構が国等からの出資金及び補助金を財源として高速道路会社に貸し付けた無利子借入金に係る債務の合計。

建設コストの計画と実績 **別添資料 P49-51**

(2) 維持・管理の状況

ア 適切な維持、管理の実現に向けた枠組み

高速道路の維持、管理については、会社と機構が役割を分担し、実施しています。会社は、道路整備特別措置法に基づき、高速道路を常時良好な状態に保つように維持、修繕、料金徴収等を行うなど、有料道路としての高速道路の維持、管理に関する役割を担い、機構は、危険物積載車両の通行の禁止又は制限、特殊車両通行許可、車両制限令違反措置命令、道路占用許可など、道路管理者権限の代行を担当しています。

会社は、高速道路を良好な状態に保つために、維持、修繕等を行い、その実施状況を毎年度、機構に報告することになっています。機構は、会社から管理の実施状況について報告を受け、高速道路の管理に要する費用が何に使われているか、更には、会社が責任を持って行う管理の財源的手当てが十分に行われているかなどを実地にて確認し、必要に応じて協定変更を行うとともに、会社による管理の実施状況の情報の共有化等を図っています。

イ 管理コストの計画と実績

平成30年度の各会社の管理コストの計画と実績の対比を示します。計画値と実績値との差の主な理由は、維持修繕費については点検結果等に基づく補修費の増及び体制強化による雪氷対策費の増、管理業務費についてはETCカードの手数料の増及び体制強化による交通管理委託費の増、一般管理費等については料金収受機械等の更新サイクル見直しによる減価償却費の減となっております。

管理コストの計画と実績(高速道路会社情報の総括) **別添資料 P52**

ウ アウトカム指標の計画と実績

機構は、各会社の高速道路の安全性及び利便性の向上に資するため、及び、お客様に分かりやすく管理の状況を示すための指標として、会社間共通の客観的指標(アウトカム指標：総合顧客満足度、死傷事故率など)を設けています。

平成30年度は、中期的なサービス水準を示すとともに、その進捗状況を確認することなどを通じて、会社による計画的かつ実効的な事業実施が確保されるよう、全ての指標で中期的な目標を設定しました。

各会社のアウトカム指標一覧表 別添資料 P53-56

エ 管理の報告書

協定に基づき、毎年度、会社から機構に「維持、修繕その他の管理の報告書」（以下「管理の報告書」という。）が提出されます。

各会社が管理する高速道路は、構造や交通特性、気象条件等がそれぞれ異なりますので、具体的な取り組みは各会社独自のものとなります。このため、管理の報告書には各会社を取り巻く状況やその他の要因を反映し、高速道路の管理に取り組んだ業務の実施概要（点検・診断の結果等）、管理業務の成果あるいは目標に対する達成状況、アウトカム指標の要因分析等が記載されています。

平成 30 年度にとりまとめた平成 29 年度分の管理の報告書からは、会社と連携して、アウトカム指標の中期目標及びその設定の考え方等の記載を追加するなど、更に充実した記載内容としました。

なお、管理の報告書・仕様書については、機構ホームページに掲載されておりますので、そちらをご覧ください。

5. 道路資産の保有及び貸付状況

機構は高速道路を保有し、会社に貸し付けることで、貸付料収入を得て、債務返済を行っています。機構では、平成 18 年 3 月 31 日に各会社と締結した協定の対象になっている路線について、保有及び貸付状況を管理するために各種の台帳類を整備・更新し、ホームページで直近の保有及び貸付状況を総括表と路線ごとの個別表により公表しています。

平成 30 年度は、新名神高速道路（新四日市 JCT～亀山西 JCT）等、新規供用による計 106.5km の増があった結果、平成 30 年度末における高速道路の保有・貸付延長は、供用区間が 10,288km、新設区間を合わせた総延長は 10,329km となりました。

路線毎の個別表は、延長距離、区間、重要な経由地、区間毎の供用開始年月日など高速道路の状況を記録しています。

道路資産保有及び貸付状況（総括表）（平成 31 年 3 月 31 日時点） 別添資料 P57